

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 ロブテックス
 コード番号 5969 URL <http://www.lobtex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 地引 俊為
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山口 正光

TEL 072-980-1110

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,452	2.8	105	19.4	94	21.9	58	20.3
30年3月期第1四半期	1,412	14.3	130	57.7	121	81.4	73	76.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 57百万円 (46.9%) 30年3月期第1四半期 107百万円 (136.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	62.68	
30年3月期第1四半期	78.36	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,894	3,984	48.3
30年3月期	7,956	4,016	48.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,810百万円 30年3月期 3,832百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		80.00	80.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の期末配当金には、創業130周年記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,220	0.9	420	25.0	360	27.6	230	26.0	246.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,000,000 株	30年3月期	1,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	66,054 株	30年3月期	66,054 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	933,946 株	30年3月期1Q	937,979 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調となっておりますものの、労働力不足による人件費や原油価格の上昇に加え、米国発の貿易摩擦の強まりなどの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明感を払拭できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考動の徹底、知的好奇心の追求」と定め、経営目標達成に向け、社員一人ひとりが何としても課せられた目標を達成しようとする熱意を持ち、その達成のため、日々変化している世の中のあらゆるものごとに興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考えて行動する姿勢を醸成すべく努力してまいりました。また2018年5月に、より機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注やアフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。そして、金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備投資を計画的に進めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比2.8%増の14億5千2百万円（前年同期14億1千2百万円）となりましたものの、利益面では設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、営業利益で同19.4%減の1億5百万円（同1億3千万円）、経常利益で同21.9%減の9千4百万円（同1億2千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同20.3%減の5千8百万円（同7千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門では、前年同期に伸長したOEM製品や電設工具の減少はありましたものの、万力類の拡販努力による増加により微増となりました。ファスニング部門では、前年同期に好調であった住宅関連向けのファスニングツールの減少はありましたが、コードレスリベッター、超小型オートリベットフィーダー、工業用ファスナーなどが堅調な販売となり増加しました。切削工具部門については価格競争の厳しさは継続しておりますが、拡販努力により増加しました。

海外売上についても前年同期に比べ増加しており、ハンドツール部門では主力販売国の韓国経済の減速影響を受け、同国向けのプライヤ類については減少しましたが、拡販努力によるレンチ類や電設工具の増加に加え、他の地域における堅調な販売もあって増加しました。ファスニング部門では一部地域への売上の伸長や回復が見られましたものの、米国における流通在庫増加影響により、エアリベッター等のファスニングツールが減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比3.0%増の13億8千9百万円（前年同期13億4千8百万円）となりました。利益面では営業利益が新規設備関連費用や人件費増により、前年同期比19.1%減の7千8百万円（同9千6百万円）となりました。

②レジャー事業

ゴルフ練習場設備における駐車場の整備・拡張など、前期より計画的に実施しているサービス向上に向けた設備投資や集客施策により入場者数は増加しましたが、高温によるお客様一人当たり売上高の低下に加え、大阪北部地震の影響もあって、売上高は前年同期比ほぼ横這いの6千3百万円（前年同期6千3百万円）となり、営業利益は、設備投資関連費用の発生により、同20.3%減の2千7百万円（同3千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比3千7百万円減の51億9千6百万円となりました。これは主に現金及び預金やたな卸資産が増加する一方で、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は同2千4百万円減の26億9千8百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1億1千2百万円増の27億1千8百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少がありましたものの、短期借入金や未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は同1億4千2百万円減の11億9千1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比3千1百万円減の39億8千4百万円となりました。これは主に利益剰余金における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加がありましたが、配当支出に伴う減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、平成30年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,786	2,359,300
受取手形及び売掛金	1,341,170	1,037,358
電子記録債権	145,413	148,347
商品及び製品	986,084	1,029,006
仕掛品	309,998	333,789
原材料及び貯蔵品	190,257	231,600
その他	59,852	62,370
貸倒引当金	△5,462	△5,525
流動資産合計	5,234,099	5,196,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	680,777	666,312
土地	738,508	738,508
その他（純額）	568,590	559,176
有形固定資産合計	1,987,876	1,963,997
無形固定資産	36,079	33,455
投資その他の資産	698,837	701,074
固定資産合計	2,722,793	2,698,527
資産合計	7,956,893	7,894,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,621	310,058
短期借入金	1,544,152	1,673,368
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	138,843	36,220
その他	582,606	639,023
流動負債合計	2,606,223	2,718,670
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	847,914	728,831
退職給付に係る負債	62,803	60,940
その他	213,533	191,597
固定負債合計	1,334,251	1,191,368
負債合計	3,940,475	3,910,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,334,358	2,318,185
自己株式	△163,959	△163,959
株主資本合計	3,621,444	3,605,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,350	204,905
その他の包括利益累計額合計	211,350	204,905
非支配株主持分	183,623	174,559
純資産合計	4,016,418	3,984,736
負債純資産合計	7,956,893	7,894,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,412,464	1,452,624
売上原価	869,261	909,348
売上総利益	543,203	543,276
販売費及び一般管理費	412,273	437,798
営業利益	130,930	105,477
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	5,596	6,721
受取家賃	1,776	2,228
その他	4,720	2,563
営業外収益合計	12,106	11,527
営業外費用		
支払利息	7,979	8,879
売上割引	13,017	12,903
その他	502	325
営業外費用合計	21,499	22,108
経常利益	121,536	94,896
税金等調整前四半期純利益	121,536	94,896
法人税等	42,544	30,831
四半期純利益	78,992	64,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,495	5,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,496	58,542

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	78,992	64,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,345	△7,032
その他の包括利益合計	28,345	△7,032
四半期包括利益	107,337	57,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,565	52,097
非支配株主に係る四半期包括利益	5,772	4,936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,348,658	63,806	1,412,464	—	1,412,464	1,412,464
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,348,658	63,806	1,412,464	—	1,412,464	1,412,464
セグメント利益	96,759	34,170	130,930	—	130,930	130,930

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,389,480	63,144	1,452,624	—	1,452,624	1,452,624
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,389,480	63,144	1,452,624	—	1,452,624	1,452,624
セグメント利益	78,252	27,225	105,477	—	105,477	105,477

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。